



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）戸上 信一

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）仁部 和浩 TEL 0952-24-4111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,810	7.6	1,280	△2.7	1,361	△0.3	844	△11.5
2025年3月期中間期	12,829	1.0	1,315	56.6	1,365	27.8	954	35.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,024百万円（△7.5%） 2025年3月期中間期 1,107百万円（12.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	176.06	—
2025年3月期中間期	193.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,715	22,841	71.2
2025年3月期	32,402	22,652	69.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 22,578百万円 2025年3月期 22,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00
2026年3月期	—	60.00			
2026年3月期（予想）			—	70.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	3.4	3,400	0.9	3,600	0.3	2,630	9.9	545.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	4,896,558株	2025年3月期	4,896,558株
2026年3月期中間期	176,350株	2025年3月期	75,068株
2026年3月期中間期	4,794,987株	2025年3月期中間期	4,920,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。が、原材料・エネルギー価格の高止まりや中国経済の停滞、米国の通商政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、DX推進等による生産性や品質の向上、主力製品の継続的なコストダウン、販売価格の適正化などに取り組んでまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は減少したものの、電子制御器や配電用自動開閉器の需要が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は13,810百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇に伴い、営業利益は1,280百万円（同2.7%減）、経常利益は1,361百万円（同0.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、844百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は11,317百万円（同4.9%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が一部増加したことにより、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新、配電設備強化の動きが継続したことなどにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,310百万円（同7.1%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要に加え、各種コストアップに伴う適正価格への転換が徐々に浸透し、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備強化の動きが継続したことなどにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は6,339百万円（同5.6%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件が減少したことにより、売上減となりました。

システム機器につきましては、設備更新工事等の需要は増加したものの、排水処理施設に関する新規工事案件数が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は1,667百万円（同1.4%減）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、自動車業界の需要が増加したことから、売上高は1,848百万円（同38.5%増）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が減少したことから、売上高は598百万円（同7.0%減）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は45百万円（同26.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は19,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が882百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が561百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払消費税等が273百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は22,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が410百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713,793	6,831,002
受取手形、売掛金及び契約資産	5,146,297	5,126,940
電子記録債権	1,156,031	908,992
商品及び製品	1,646,070	1,764,861
仕掛品	1,637,810	1,851,840
原材料及び貯蔵品	2,641,502	2,611,451
その他	866,119	671,417
流動資産合計	20,807,625	19,766,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,842,344	3,542,698
その他(純額)	4,190,473	3,406,644
有形固定資産合計	7,032,818	6,949,342
無形固定資産	406,527	370,059
投資その他の資産		
その他	4,158,418	4,632,547
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	4,155,318	4,629,447
固定資産合計	11,594,664	11,948,849
資産合計	32,402,290	31,715,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,602	1,585,011
電子記録債務	1,464,606	1,307,800
短期借入金	400,400	380,400
未払法人税等	589,494	333,987
賞与引当金	857,190	874,259
完成工事補償引当金	16,054	15,835
その他	1,695,608	1,202,485
流動負債合計	6,539,956	5,699,781
固定負債		
長期借入金	299,500	259,300
退職給付に係る負債	2,724,129	2,725,658
その他	186,090	189,056
固定負債合計	3,209,719	3,174,015
負債合計	9,749,676	8,873,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	579,891	579,891
利益剰余金	18,018,415	18,428,670
自己株式	△172,082	△572,743
株主資本合計	21,325,821	21,335,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,340	761,612
為替換算調整勘定	424,156	331,540
退職給付に係る調整累計額	153,008	149,675
その他の包括利益累計額合計	1,077,505	1,242,828
非支配株主持分	249,286	263,316
純資産合計	22,652,613	22,841,561
負債純資産合計	32,402,290	31,715,358

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,829,766	13,810,303
売上原価	9,644,981	10,585,119
売上総利益	3,184,784	3,225,184
販売費及び一般管理費	1,869,078	1,944,883
営業利益	1,315,705	1,280,300
営業外収益		
受取利息	2,265	1,940
受取配当金	33,525	43,618
保険返戻金	21,515	5,134
その他	59,612	51,595
営業外収益合計	116,918	102,288
営業外費用		
支払利息	1,476	4,398
為替差損	54,478	4,079
固定資産除却損	3,618	4,738
自己株式取得費用	3,210	4,399
その他	4,419	3,127
営業外費用合計	67,203	20,742
経常利益	1,365,420	1,361,846
特別損失		
製品改修費用	—	199,781
特別損失合計	—	199,781
税金等調整前中間純利益	1,365,420	1,162,065
法人税等	404,119	308,643
中間純利益	961,300	853,422
非支配株主に帰属する中間純利益	7,052	9,232
親会社株主に帰属する中間純利益	954,247	844,189

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	961,300	853,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,685	266,881
為替換算調整勘定	158,594	△92,616
退職給付に係る調整額	5,197	△3,333
その他の包括利益合計	146,105	170,932
中間包括利益	1,107,406	1,024,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100,462	1,009,512
非支配株主に係る中間包括利益	6,943	14,842

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	中間 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,790,118	1,334,532	643,751	61,363	—	12,829,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,747	188,554	646,896	151,760	△988,958	—
計	10,791,865	1,523,086	1,290,647	213,123	△988,958	12,829,766
セグメント利益	1,860,025	△7,047	62,367	△440	△599,199	1,315,705

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△599,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	中間 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,317,749	1,848,746	598,408	45,399	—	13,810,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,533	231,694	651,025	170,080	△1,057,334	—
計	11,322,282	2,080,441	1,249,434	215,480	△1,057,334	13,810,303
セグメント利益	1,789,146	91,014	31,909	9,772	△641,542	1,280,300

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△641,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 自己株式の消却を行う理由 | : 株主還元の充実及び資本効率向上のため |
| 2. 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の総数 | : 101,100株 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | : 4,795,458株 |
| 5. 消却予定日 | : 2025年11月28日 |